

教育長室だより

第 35 号

2022.6.9

今年の「立夏」は5月5日だったので暦の上で夏に入ってもう一月经ちました。梅雨入り目前の暑い日が続いています。

さて、今回は部活動について考えてみます。

○

まず「部活」についてあらためて整理します。

小学校には「クラブ活動」という時間があり(中学校は平成10年に廃止された)、これは全員参加が必要なカリキュラムに位置づけられた時間です。正課クラブとも言い、通常週1時間となっています。これに対して、中学校では授業とは別の課外クラブというものがあって放課後や休日に活動しています。これがいわゆる「部活」とか「部活動」といわれるものです。部活によって活動時間には違いがあります。

○

「中学校の体育部活のうち休日の活動を地域の社会体育へ移行する。」という改革がスポーツ庁より打ち出されました。

その目的は“教師の働き方改革”と“子どもたちのスポーツ環境の整備”です。これは二つの課題に対応するものです

部活指導による教員の負担の大きさは一般によく知られるところとなっています。放課後の指導時間は本務である学習指導のための教材研究や成績処理などの事務仕事を圧迫し、夜遅くまでの勤務を余儀なくされるだけでなく、様々な大会に向けて休日の活動も少なくないという現実が教師の過重負担になっている点が以前より問題視されてきました。

もう一点、学校に子どもが望むすべて種目のスポーツの競技経験を持つような専門的な指導者がそろうことは考えにくい現実があります。また、児童生徒数の減少によって、学校単独でチームが成立しない状況も増えてきています。

○

この部活のうちの休日に活動する部分を学校の教員ではなく、公的なあるいは私的な地域のスポーツ組織へ移行していくということがスポーツ庁から打ち出されたわけです。先の二つの目的に照らして妥当な考えだと言えます。しかし、これを進めるためにはいくつかの課題があります。

一つはそれぞれの地域に各種のスポーツを指導できる人材が居るのかという問題です。また、毎日の練習の指導をしている教員と休日の指導をしている指導者との指導内容の連携がうまくできるのかという問題です。都会のように探せば様々な人材が居るような地域ばかりではありません。

○

近年、スポーツの指導を巡っては学校の部活やスポーツ団体で問題のある指導が次々と明るみに出てきています。いわゆるパワハラと言われる指導です。

これらは優れた実績を挙げた指導者がカリスマ的な存在になっていき、周囲から意見しにくくなる状況が生まれてくることに一つの原因があるようです。また、指導者の立場からすると、実績を挙げることで周りからの期待が過大なものになり、それに応えようと過重な指導になっていくという傾向も見られるようです。いわゆる勝利至上主義の弊害です。

○

また高校や大学への進学の際に、それまでの競技大会での実績がアドバンテージとなる仕組みがあることも関係していると思われます。大きな大会での優勝者や上位入賞者を獲得しようとする高校や大学が少なくないからです。この状況は競技に取り組む中学生や高校生、またその保護者や指導者の結果を求める傾向、すなわち勝利至上主義に拍車をかけることになっている可能性があります。

○

中学生や高校生が自分の取り組むスポーツに全精力を傾け、自己実現に向かっていくことはとても良いことです。その過程で得るもの、たとえば集団で共通の目標に向かって努力し支え合うことの大切さ、自分の向上を後押しする指導者とコミュニケーションし、良い人間関係を結ぶこと、自己管理能力や計画性、強靱なフィジカルと精神力など多くの学びや獲得するものがあることもスポーツの価値だと思います。

○

ただ、学校の教員が競技としてのスポーツの指導と学校の教員としての本務である教科指導や生徒指導とを両立させるのは役割として過重なのではないのでしょうか。

今、中学校や高校で熱心に部活指導をしている教員が本務をおろそかにしているとは思いません。むしろそんな先生は授業や生徒指導も人一倍熱心にやっているかもしれません。しかし、それはやはり過重な負担のはずです。そういう先生だけが認められるのでは多くの先生は苦しい立場になるのではないのでしょうか。

○

これらの問題は文化部活も無縁ではありません。たとえば吹奏楽部や合唱部なども指導者の専門性や経験、また統率力が求められることが多いようです。大会なども開催され、優れた実績を求めるための活動の加熱も一部あるように聞きます。

○

学校の部活のありようを見直すことは、やはり今必要だと思います。それぞれの分野で一生懸命取り組むことを望んでいる子どもたちの活動環境をどう保っていくのかということです。学校の先生の指導だから安心できるという声もあります。もっと専門的な指導を受けたいという声もあります。いずれにしても、教師の負担を軽減しながらより良いスポーツや文化活動の環境を保障していくためには、国レベルの人的、財政的な支援が必要かもしれません。